



雇用創出のための対策は 就職合同説明会の開催等を進める

青木 正彦 議員

問 五霞町の人口動態を見ると、20代中心の青年層の流出は著しく、10年先を考えると憂慮すべき事態です。当町は企業も多く4,500人もの雇用の需要がありながら、町内の雇用は12.7%といわれます。農業再生でも担い手の育成は切実です。この問題にいかに関わり向かうか、見解を伺います。

町長 人口流出の主な年代が20代であることは、町にとつて喫緊の課題であると理解しています。学卒者を町内企業に就職してもらつたため、雇用対策協議会では毎年、就職合同説明会を開催していますが、工業クラブ、商工会等にも強く要望してまいります。基幹産業である農業の担い手育成については、農業改良普及センター等関係機関の協力を得ながら取り組みたいと思います。

問 総予算35億円のうち労働対策費は僅か10万9千円というのは、積極的な対策がとれないので

問 21年度から実施を予定する国保税の改正は、一人当たり税額を平均約1万8千円アップし年額10万3,455円にするという大幅な値上げ計画です。赤字解消が理由ですが、国保運営審議会の答申は、赤字になった要因として①国の社会保障費の削減、②医療費の増加、③後期高齢者医療制度に伴う税収の減額の3点をあげています。そうであれば、赤字責任のツケを丸まる加入者に押し付けるのは、理解を得られないのではないかと。

町長 財政悪化で基金も底をつく状態になりました。答申書の内容は、国保事業の安定運営と財政健全化のため税率改正や

問 国保税、介護保険料 大幅値上げは納得できない 答 財政健全化のため止むを得ない

はないでしょうか。

町長 町自体では就職の斡旋は当然しなければなら

ないと思います。今後、雇用対策協議会の中で若い人の希望を満たすよう

な魅力ある職場づくりということもお願いしていきたいと思っています。

むなしということですが、住民の皆さまに負担をかけるのは大変申し訳なく思いますが、国保財政は県内のどの市町村も厳しい状況です。実情を国、県に訴えて制度の改革、国庫補助の増額等を要望していきたくと考えます。

問 国保の税率は異常に高く、現状でも払いきれない滞納者が増加し、滞納額は過年度を含めて数千万円にのぼります。値上げをすれば更に滞納が増えます。値上げで赤字構造は絶対に解決できないと思います。負担能力を超える人への減免措置を町独自にも実施する必要があると思います。

町民税務課長 減免につい

ては法定内の措置は実施していますが、これに町として上乗せするには、一般財源から繰り入れが必要になり、非常に厳しいと思われます。

問 次に、今回策定された介護保険条例の第4期計画は、65歳以上の保険料を12.2%値上げするという内容です。制度ができて10年目、第1期目の基準額は1,700円でしたが、今年度から3,900円へと発足時の2.3倍にも上がるようになります。負担は増える一方というのが実感です。

町長 介護保険事業計画策定委員会の答申書は、保険料2割増はやむなし、歳出の削減を図り、値上

げ抑制に努めてほしいという内容で、これを重く受け止めています。

値上げの原因は、介護認定者が増えていること、介護福祉施設への待機者も50人ほどこる等、介護サービス利用が増える現状にあります。

問 保険料の設定において、所得の低い人ほど負担割合が重い仕組みになっています。基準額の月3,900円に対して最高額は1.5倍の5,850円、最低額は0.5倍の1,950円です。支払能力に応じた負担（応能負担）に改めるべきだと思いませんか。

町長 確かに所得の少ない方にとつて負担は重いということかもしれませんが、現行法では「応益負担」での減額措置しかありませんので、ご理解をいただきたいと思います。

